

「北地区町内会・自治会連絡会」「木刈中学校PTA」の 北総線の署名について

北地区町内会・自治会を通じ「北総線利用者の負担軽減を求める署名」がまわりまわりました。この署名の趣旨は「平成27年4月1日以降も、千葉県と沿線自治体が財政支援して現行レベルの運賃水準を継続すること」を求めているように読みとれます。私達は、疑問点をただすため、た(裏面)。補助金を続けるか政治問題です。これをめぐる諸



主催団体に質問書を提出しましたどうかは、慎重に扱われるべき問題を考えてみましょう。

Q 自治体の財政支援って何ですか？

A 北総線上に成田スカイアクセスを走らせるに際し、北総線値下げの期待の高まりに応じる形で、通学定期 25% (印西・白井の市民はそれまでの助成が継続されただけで値下げの実感はない) など平均 4.6%の値下げが実施されました。この財源に県が年 1.5 億円、沿線 6 市が年 1.5 億円 (印西 8100 万円) を北総鉄道に助成するとの「合意」が平成 21 年 11 月 30 日に関係者間で結ばれました。

Q なぜ「27 年度以降」が問題に？

A この「合意」の期限は 26 年度迄です。27 年度以降は「北総鉄道の経営状況を勘案し…関係者間で協議する」となっています。これに関し、同時に結んだ「確認書」で、千葉県は「27 年度以降の補助金の支出を現時点で確約することはできない」としているのに対し、京成電鉄と北総鉄道は「27 年度以降の運賃値下げの継続は補助金の支出継続が前提である」と強硬な主張をしているのです。ですから、現時点で「補助金を継続すべし」というのは、鉄道会社の主張を代弁して自治体に圧力をかけるという、市民として全く許されない行為となってしまいます。

ちがひを、考えしてみよう

Q & A

Q でも北総鉄道も大変なんですよ？

A 同社の収入、利益は年々増加して 23 年度決算では税引き前利益 37.6 億円と大手民鉄平均の 2 倍の高い利益率を上げています。債務超過も今期で解消し、返済条件の変更で毎年の借金返済額も大幅に減りました。値下げは補助金など要求せず、自力で行うべきです。また、成田スカイアクセスを走らせている親会社の京成電鉄に正当な線路使用料を要求し、京成に横取りされている運賃配分を正常に戻せば、さらに大幅な運賃値下げの原資ができます。

Q 素朴な願いの署名のどこが問題？

A これまで、善意で素朴な願いで応じた署名が、本来の趣旨を歪曲され政治的に使われることがありました。平成 22 年 1 月、北地区町内会自治会連合会がクリーンセンターに関して集めた署名が、9 住区への移転を正当化する理由に使われ批判されました。また平成 22 年 5 月には同連絡会「代表理事・金丸和史」名で、白井市議会に「北総鉄道への運賃助成実施」の要望書が出されました。これは当時、補助金支出をめぐる白井議会が真っ二つに分かれていた中、他市の自治会の異様な働きかけとしてひんしゆくを買いました。三度こんな事があってはなりません。

北総線の運賃値下げを実現する会 2013/3/10

連絡先 白井市堀込 2-1-5-704 TEL&FAX 047-492-4537

●HPへどうぞ ⇒ **北実会** で検索。